

I. はじめに ―なぜ「人口ビジョン2100」を提言するのか―

資料①（パネル）

1. 人口は半減、4割が高齢者に

- ・このままだと、総人口は年間100万人のペースで減っていき、わずか76年後の2100年に6300万人に半減。これは高齢化率が40%の「年老いた国」でもある。

2. 遅れを挽回するラストチャンス

- ・出生率は過去最低の1.26、年間出生数も77万人まで低下し、少子化の流れは全く歯止めがかかっていない。
- ・遅れはあるが、まだまだ挽回可能。決して諦めず、世代を超えて取り組まなければならない。政府も「2030年までがラストチャンス」と危機感を明らかにしている。

3. これまでの対応に欠けていたこと

- ・第一は、人口減少の深刻な影響と予防の重要性について、国民へ十分な情報共有を図ってこなかったこと。
- ・第二は、若者、特に女性の意識や実態を重視し、政策に反映させるという姿勢が十分ではなかったこと。
- ・第三は、「現世代」には、社会を「将来世代」に継承していく責任があることを正面から問いかけてこなかったこと。

4. 安定的で、成長力のある「8000万人国家」を目指す

- ・2100年を視野に据えて、目指すべき目標を提示。
第一は、総人口が“急激”かつ“止めどもなく”減少しつづける状態から脱し、8000万人で安定化させること。
- 第二は、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築すること。
- ・これらを通じて、国民一人ひとりにとって豊かで幸福度が世界最高水準である社会の実現を目指す。

5. 「定常化戦略」と「強靱化戦略」

- ・人口減少の流れを変えるには長い期間を要するため、今からすぐ有効な施策を実行しなければならない。その戦略として、①「定常化戦略」（人口定常化を図る）と、②「強靱化戦略」（質的な強靱化を図る）を提示。
- ・政府が人口戦略の立案・遂行体制を整備するとともに、国会において超党派で取り組んでいくことを期待。
- ・働き方改革など社会規範をめぐる課題や個人の価値観にも関わるようなテーマが多く、企業をはじめとする民間や地域の取り組み、国民的な論議が重要。

6. 今こそ総合的な「国家ビジョン」を

- ・今まさに、国民全体で意識を共有し、官民あげて取り組むための「国家ビジョン」が、最も必要。

Ⅱ. 三つの基本的課題

資料② (パネル)

1. 国民の意識の共有

人口減少がもたらす「重大な事態」

- ・まず人口減少によって将来どのような重大な事態が起き得るのかを、国民が正確に理解することが重要。国民の間で意識を共有することに最優先で取り組むべき。

「人口急降下」による縮小と停滞のスパイラル

人口の急降下

人口が“急激”かつ“止めどもなく”減少し続ける

人口減少のスピードの問題

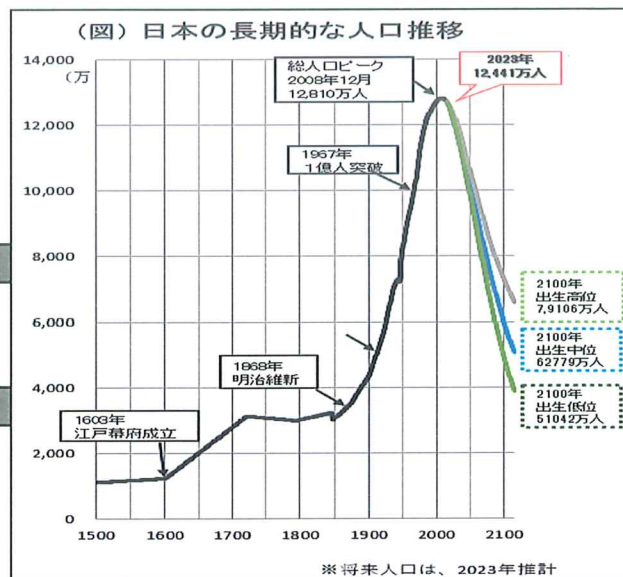
果てしない縮小と撤退

- ・「果てしない縮小と撤退」を強いられる
- ・社会も個人も“選択の幅”が極端に狭められる

人口減少の構造の問題

「超高齢化」と「地方消滅」

- ・高齢化率が4割で高止まる「超高齢社会」
- ・格差と対立の深刻化
- ・インフラやサービスの縮小、廃止による「地方消滅」



進歩が止まり、広範な「社会心理的停滞」が起きる

2. 若者、特に女性の最重視

若者や女性が希望を持てる環境づくり

- ・若者世代の意識と実態を踏まえ、結婚や子どもを持ちたいという希望を実現できるよう、社会環境づくりを積極的に進めていくことが求められる。

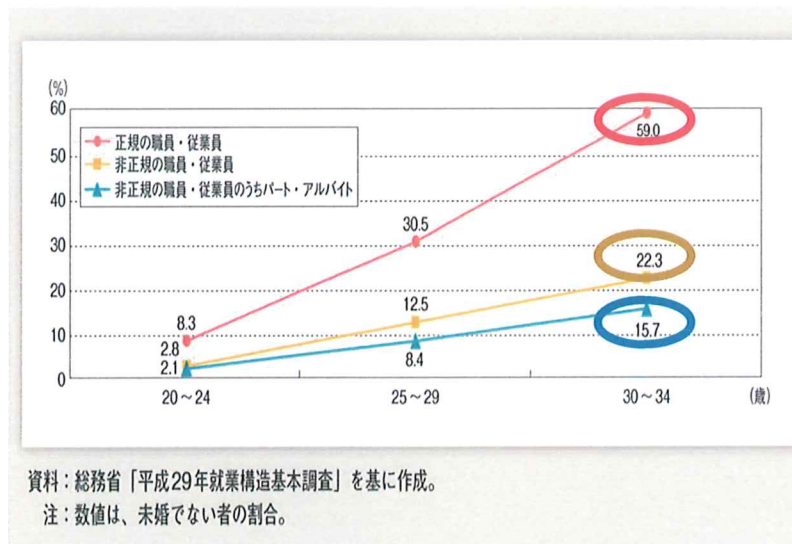
若者世代の結婚や子どもを持つ意欲の低下

- ・所得や雇用という「経済的要因」が大きい。
- ・若者世代における「格差の拡大」という側面も。
非正規雇用など不安定就労の男性の結婚割合は低く、女性も、非正規雇用などの場合は「子どもを持ちたい」という意欲が低く、出産も低下傾向。

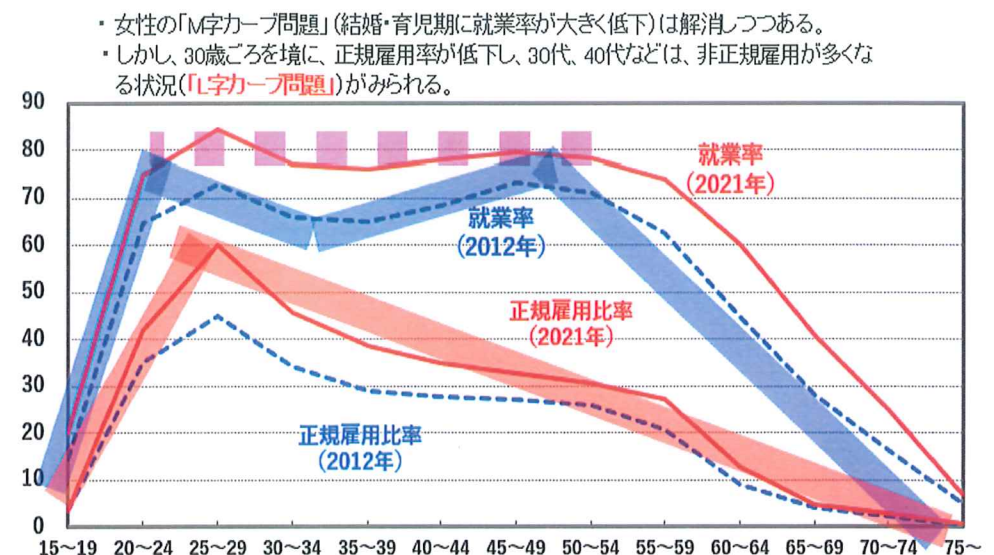
子どもを持つことがリスク、負担

- ・多くの若者世帯が子どもを持つことをリスクや負担と感じている。背景に、出産時に女性が退職したり、短時間勤務へ切り替えざるを得ないため、収入が大幅減となるケースが多く見られること（「**L字カーブ問題**」）。
- ・子育て世帯が2人目を持つことを躊躇する理由として、**夫に育児参加が期待できない**ことがある。

（図1）男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



（図2）女性の就業率と正規雇用率（M字カーブとL字カーブ）



3. 世代間の継承・連帯と「共同養育社会」づくり

将来への責任

- ・今を生きる「現世代」の取り組みが効果をあげるのは数十年先。逆に何もしないと、負の影響を受けるのも「将来世代」。社会や地域をしっかりと将来世代に引き継ぐ（継承）という点で、現世代の後世に対する責任は重い。
- ・全ての人は、子どもを持つ、持たないにかかわらず、社会保障制度を通じた連帯によって支えられている。社会全体、そして、世代を超えた連帯を維持するためにも、子育て支援は、高齢者を含めた全ての人々によって支えていくことが重要。

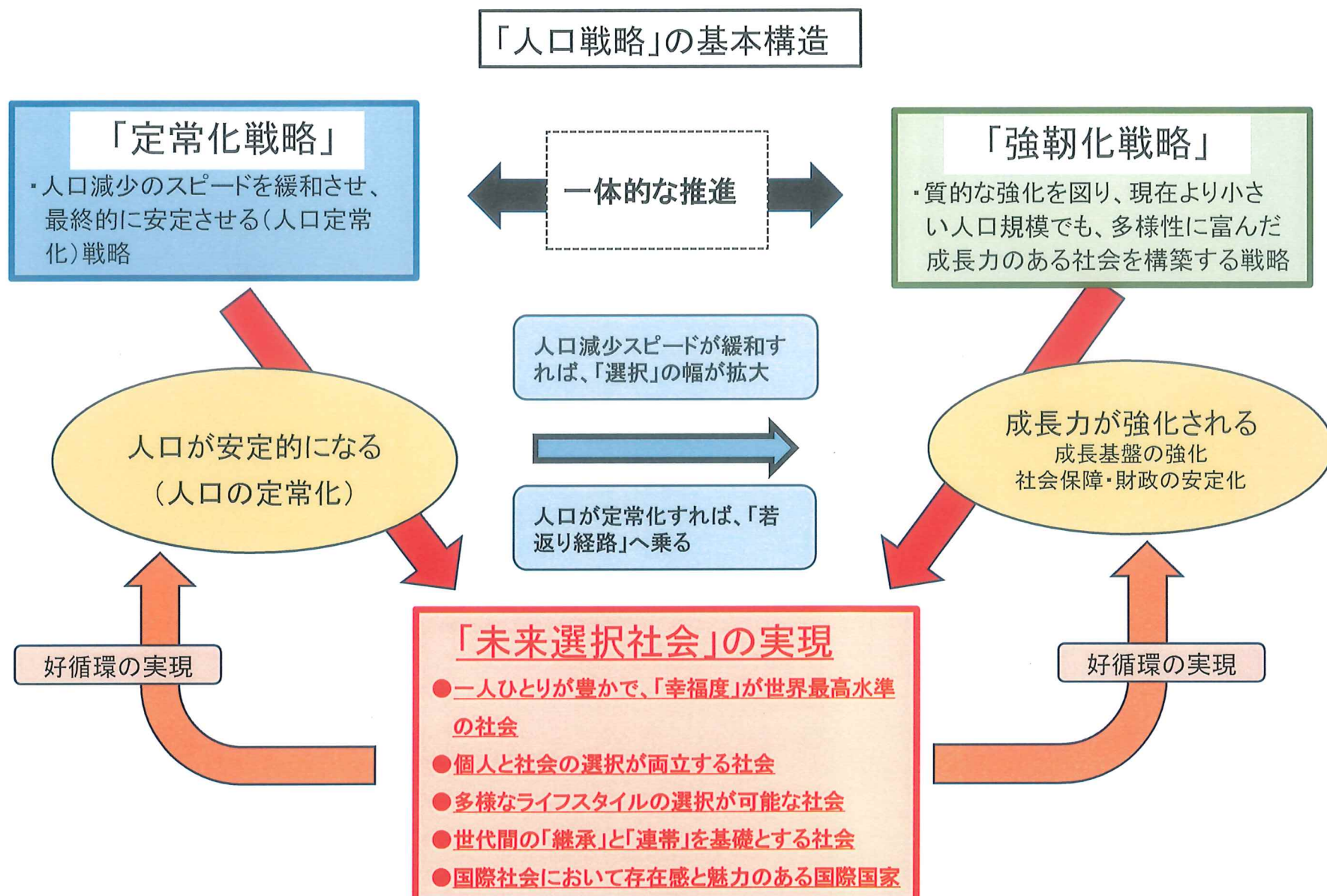
「共同養育社会」を目指す

- ・母親一人が子育てを担うのではなく、父親はもちろん家族や地域が共同で参加すること（「共同養育」）が重要。「共同養育」の考え方を基本に置いて、社会や地域の取組み、さらには国の施策を組み立てていくべき。
- ・スウェーデンの家族政策を築いたグンナー・ミュルダールは、「近代社会では、親は多くの子どもを持とうとしない。こうした親の『個人的利益』と国民の経済生活という『集团的利益』の対立を解決するには、育児を親のみの責任とせず、すべての子どもの出産・育児を国や社会が支援する普遍的家族政策を確立すべき」と主張。
- ・社会や地域を将来世代への継承していくためには、こうした考え方を国民の共通認識とし、それに相応しい社会経済システムを構築していくことが重要。

Ⅲ. これから取り組むべき「人口戦略」

資料⑤（パネル）

1. 二つの戦略による「未来選択社会」の実現



“教育の無償化”は「一石四鳥」

- ① 教育格差是正
- ② 少子化対策
- ③ 国際競争力の回復
- ④ 賃金の上昇

出典 前原誠司事務所作成資料に基づき、嘉田事務所で作成

令和6年3月15日 参議院予算委員会 日本維新の会・教育無償化を実現する会 嘉田由紀子

人口と世界

わたしの選択 ④

育児支援も処遇も 出生率左右

優先順位は高い」（キム・ルボ上級副社長）
最大300万円助成
2021年の米国の合計特殊出生率は1.66で、20年で2割下がった。背景には働く女性の晩婚化と出産の高齢化がある。

職場での成功に長時間労働が求められる構図は変わる（IT（情報技術）企業、キャリアを優先し出産をした。卵子凍結など出産



生き方重視 企業の価値に

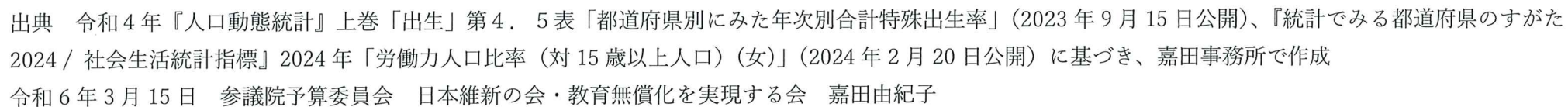
小売り世界最大手ウォルマートは今秋、最先端の不正治療を受けられる新制度を導入した。最大2万円(約300万円)を助成し、体外受精などのサービスを利用できるようにし、従業員の出生を支援する。「従業員と家族にとって不正治療の

先延ばしにし、企業もそれを黙認してきた。状況は変わり始めた。「キャリアと母になる」とを両立させたかった。シリコンバレーで働いていたシンシア・コーエンさん(38)は2016年、

を肯定する企業文化に安心感を抱き、転職後2人の子を授かった。「大事にされている実感が会社への信頼を高めた」全米不妊協会の21年の調査では、働き手の6割が出産や家族計画が仕事を度々高める。米コンサ

た。80、90年代にデンマークやノルウェーは女性の労働参加率と出生率が同時に上がったが、韓国などは働く女性が増えた結果、出生率は下がった。違いを分けたのが企業の支援の考え方だ。お金の増えなくても仕事の成功から遠ざかるなら、出産の意欲は上がらない。北欧は賞金や昇進の男女格差を縮小に取り組み、出産をキャリアの障害にしない働き方改革で出生率回復につなげた。伊藤忠商事は男女を対等の戦力として処遇してきた。女性の特別扱いが制度利用のためらいにつながるの考えからだ。育児を両立しやすい朝型勤務を導入し、出産から1年以内に復職した社員へ支援金も払う。出産・育児後もキャリア形成を続けられる環境を整える。10年で1.97に向上心理的抵抗が払拭された。同社の出生率は過去10年2倍の1.97に向上する。この項おわり

資料⑧ (パネル)

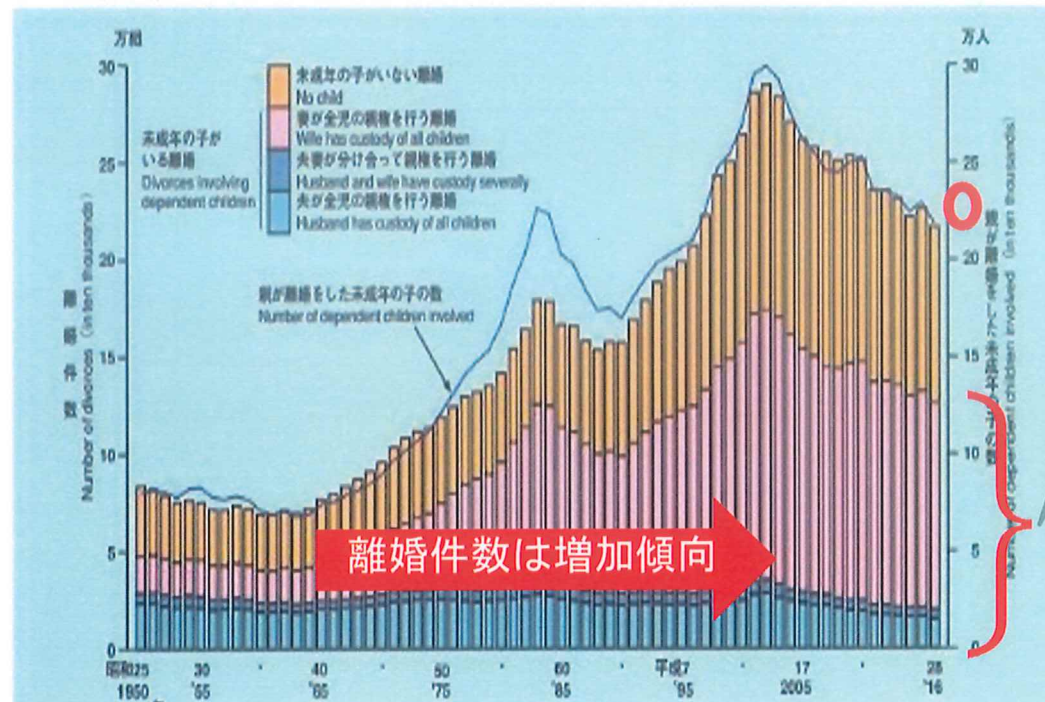


離婚件数の増大と親の離婚に直面する 未成年の子どもは毎年20万人！

未成年の子がいる離婚件数は約12万6千組で、未成年の子の数は約22万人

親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移—昭和25～平成28年—

Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2016



親が離婚をした未
成年の子の数は
約20万人

一日あたり約550人
の子どもが親の離
婚に直面

1年間で約80万人の子どもしか生まれない中で約20万人の子どもが片親に！
昭和20年代初頭は270万人出生(かつては8/270が今は20/80の割合)